

みなさんからの**請願・陳情**はこうなりました**請願**

請願者	請願の要旨	委員会の意見・結果	付託委員会	本会議採決結果
さらなる年金削減の中止を求める請願 米子市彦名町266-1 全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長 松本 正孝	年金の削減は消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にする。年金制度の改悪により、若者の年金離れが一層進む。	少子高齢化社会が進むなか、年金制度の維持のためには、全体的な調整を図る必要があり、調整を行わないことは、若者への負担をさらに強いる可能性につながる。 採決の結果、全会一致で、不採択と決した。	教育民生	不採択 賛成2人 (圓岡・大森) 反対13人
「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出を求める請願 境港市麦垣町12-1 鳥取県憲法会議 代表 浜田 章作	安倍内閣は憲法解釈を変えて、集団的自衛権の行使を認めようとしている。それは、海外での武力行使に対する憲法上の歯止めを外し、日本を海外で戦争する国にしようとするものである。	安倍内閣は憲法解釈を変え、集団的自衛権の行使を閣議決定で認めようとするのは、立憲主義の否定であるという意見に対し、日米同盟による防衛体制の変化に伴い、ミサイル防衛等必要最小限度の範囲内でわが国の平和と安全を守る上で必要であるという意見もあった。 採決の結果、採択3人、不採択2人で採択と決した。	総務	不採択 賛成6人 (加藤・圓岡・遠藤・大森・岡田・西山) 反対9人
日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願 鳥取市田島454-4 新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内 淳子	政府は、1993年「河野談話」によって慰安婦への政府関与と強制連行を認め韓国に謝罪したが、政府要人による強制連行はなかったとの発言は、被害者の人権を深く傷つけており、政府は被害女性たちへの真摯なる姿勢を示すべきである。	政府は、1993年「河野談話」によって「慰安婦」の政府関与と強制連行を認め、韓国に謝罪したが、政府要人は「強制連行はなかった」と発言。国際社会で、性奴隷制、女性人権侵害問題となっている。 一方、「河野談話」による謝罪と元慰安婦に対し、アジア女性基金とともに、医療、福祉支援事業や「償い金」の支給等で最大限の協力をを行い、継続しているという意見があった。 採決の結果、採択3人、不採択2人で採択と決した。	総務	不採択 賛成4人 (圓岡・遠藤・大森・西山) 反対11人

平成26年5月14日に提出された「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める請願は、平成26年6月20日に取り下げられました。

陳情

陳情者	陳情の要旨	委員会の意見・結果	付託委員会	本会議採決結果
「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める陳情について 米子市角盤町1-116 公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会 理事長 荻原 耕三	手話は、ろう者にとってコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、環境整備が行われるよう法整備が必要である。	ろう者にとって手話は大切なコミュニケーションの手段であり、優しい社会の実現のためには法整備も必要である。 採決の結果、採択3人、趣旨採択1人で、採択と決した。	教育民生	採択 全会一致
地方財政の充実・強化を求める陳情 鳥取市南町505番地 自治労鳥取県本部 執行委員長 本川 博孝 (他 1名)	地方自治体が行う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に見積もり、これに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保する必要がある。	地方分権に伴い、社会福祉保障、環境対策など、地方自治体が担う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に見積り、これに見合う財源を確保するための交付税額等、国と自治体間の十分な協議・対策を求める。 採決の結果、全会一致で採択と決した。	総務	採択 全会一致

「ウイルス性肝炎患者への医療費助成の充実を求める陳情」、「義務教育費の国庫負担2分の1復元を求める陳情」、「少人数学級の推進をはかるための政府予算に係る陳情」は、継続審査になりました。